

第34回日比経済合同委員会 概要報告

2016年2月24日

1. 開催日： 2016年2月23日（火）
2. 開催場所： ニュー・ワールド・マカティ・ホテル「ボールルーム」（フィリピン・マニラ）
3. 出席者： 総勢117名
[日本側] 志賀俊之 代表世話人（日産自動車㈱副会長）、小林健 代表世話人（三菱商事㈱代表取締役社長）、朝田照男 代表世話人（丸紅㈱取締役会長）はじめ65名
[フィリピン側] ロベルト・ホセ・カスティージョ 委員長（President, CEO, EEI Corporation）、アニセト・サルード 共同委員長（Managing Partner, Saludo Fernandez Aquino & Daleon Law）、ジェラード・サンビクトレス 共同委員長（Chairman, President, Quantum Recruitment Dynamics Phils., Inc.）はじめ48名
[来賓] エイドリアン・クリストバル貿易産業大臣、石川和秀 駐フィリピン共和国日本国特命全権大使はじめ4名

4. 概要：

（1）開会式



講演を行うクリストバル大臣(左から1番目)

今回の合同委員会は日比国交正常化60周年を記念し「日比60周年とこれから」をテーマとして、フィリピン・マニラにて開催された。日比双方から117名の参加者が集まり、両国企業間の協力の歴史を振り返るとともに、今後のさらなる協力推進に向けた課題と期待について報告がなされ、大変意義深い会合となった。

開会式では、両国代表による挨拶、石川大使による安倍首相メッセージの代読に続き、クリストバル貿易産業大臣による講演が行われた。

クリストバル大臣は、基礎教育・職業教育の充実、ビジネス環境改善に向けた競争法改正や銀行業への外資参入自由化、PPPによるインフラ整備、製造業発展に向けたロードマップ推進など、好調な経済成長を維持するためのフィリピン政府の取り組みを紹介。TPP参加についても準備を進め、オープンで競争的な市場を実現していきたいとしたうえで、日本産業界に対し引き続きフィリピンへの投資を求めた。

（2）基調講演

基調講演では、前・ASEAN大使のデ・ラ・サール大学ヴィリヤコルタ名誉教授が「日比両国は平和や民主主義といった基本的な価値観を共有する重要なパートナー」としたうえで「昨年末AEC（ASEAN経済共同体）発足を迎えたアセアンは世界で最も発展の可能性を有する地域であり、その最大のサポーターは日本である。世界経済の中心となりつつあるアジア・太平洋地域の平和と繁栄に日本とASEANが果たす役割は大きく、日比両国実業界のリーダーの皆さんの貢献に大いに期待したい」と述べた。



デ・ラ・サール大学 ヴィリヤコルタ名誉教授

(3) 第1回全体会議「これまでの60年における日比企業間協力の進化」



天野善夫 フィリピン
日本人商工会議所会頭

第1回全体会議では、フェリシアーノ・トレス前・比日経済委員会委員長（矢崎トレス社社長）と天野善夫フィリピン日本人商工会議所会頭（三菱商事㈱マニラ支店長）がスピーチ。1960年代に製造業からスタートした日本企業のフィリピン進出と両国企業の協力が、その後、互いの信頼関係を深めながら、サービス・ITなど幅広い業種に拡大してきた歴史を振り返った。

1955年から日本企業との合弁事業に取り組んできたトレス社長は「日比両国民が共に大切にしている“信頼”、“本物の関係づくり”をこれからも大事にしていきたい」と述べ、天野会頭からは目覚ましい成長を遂げている「IT、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業」への期待が示された。

(4) 第2回全体会議「両国の今後のさらなる繁栄に向けた取り組み」

第2回全体会議では、今後の経済協力と繁栄に向けた課題と期待について、「インフラ整備」「人的交流」「ビジネス・ハブとしてのフィリピン」の3つのテーマで日比双方からスピーチが行われた。

<インフラ整備>

朝田照男 日比経済委員会代表世話人（丸紅㈱代表取締役会長）は「フィリピンが今後さらに国際競争力を高めていくには電力・水道・鉄道などのインフラ整備が不可欠であり、民間企業が果たすべき役割も大きい」として、コスト・リスクの低減につながる官民連携の推進など、フィリピン政府の更なるコミットメントを求めた。

フィリピン側からはコゼット・カニラオ PPPセンター エグゼクティブ・ディレクターがスピーチ。既に10件のPPP案件が落札され、現在もニノイ・アキノ国際空港改修など14案件が動いており、フィリピン政府として、さらなるPPP活用推進に向け、案件評価の迅速化など改善に取り組んでいると述べた。



朝田照男 代表世話人・丸紅㈱取締役会長

<人的交流>



大西賢 日本航空㈱会長

ハンス・レオ・カクダック フィリピン海外雇用庁長官は、日本が労働力不足に悩む介護・看護分野でのフィリピン人人材の雇用促進に向けて「技能研修に取り組むとともに、障壁となっている資格認定の緩和等について日本政府と協議を進めている」と述べた。

大西賢 日比経済委員会委員（日本航空㈱取締役会長）は、観光面での交流促進について、2013年のマルチビザ化を契機にフィリピンから日本への来訪者が3年間で3倍に増え、日本からフィリピンへの観光客も着実に増えているとのデータを示し、「今後さらなる交流拡大に

に向けて、日本のカトリック関連史跡や温泉文化、フィリピンの優れた英語学習環境など、新たな視点でのプロモーションを推進すべき」と提案した。

<ビジネス・ハブとしてのフィリピン>



久保田勝美 ファースト・リテイリング・フィリピン COO

マノリート・タヤグ フィリピン IT ビジネスプロセス協会副会長（アクセンチュア・フィリピン社代表）は、フィリピンで大きな成長を遂げている IT、BPO 産業 について「100 万人を超える雇用を有し、1990 年前後からの蓄積と優れた技能・資格を有する人材を武器に高い信頼を得ている」としたうえで、技術変革への対応や人的能力のさらなる向上により「シェアード・サービスの世界的ハブを目指したい」と述べた。

一方、久保田勝美 ファースト・リテイリング・フィリピン COO は、現地従業員とともに取り組んできた同社のフィリピンでの事業展開の経験を踏まえ、「英語を話し、ホスピタリティが高く、若くて優秀な人材を有するフィリピンは顧客サービスのグローバル・ハブとなり得る要素を備えている」「日本人が持つ正確性や効率性、おもてなしや美意識との組み合わせにより、ハイレベルなサービスを生み出し得る」と述べた。

(5) 閉会式

閉会式では、両国代表から各スピーカーと参加者の協力に感謝が述べられた。あわせて、次回の日本での開催が案内され、日本側の次期筆頭代表世話人を務める小林健 三菱商事㈱社長が「日本での再会を楽しみにしている」と挨拶を述べた。

(6) その他

合同委員会開催に合わせて、2月22日（月）に比日経済委員会主催による歓迎夕食会が、同23日（火）に石川大使公邸でのレセプションが行われ、両国委員会、フィリピン日本人商工会議所メンバーが交流を深めた。



志賀俊之 代表世話人・日産自動車㈱副会長（右）
カスティージョ 比日経済委員会 委員長



以上